⑷　入札書の提出期限　平成31年５月29日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　平成31年５月30日10時00分
②　平成31年５月30日11時00分
国土交通省九州地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、上記３⑶に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Iseda, Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased :
①　3 River Patrol Car
②　5 Road Patrol Car
(All exchange purchase)
⑷　Delivery period : 15 March, 2020
⑸　Delivery place : as in the bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitaion proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　7 May, 2019
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　29 May, 2019
⑼　Contact point for the notice : Ryouta Yamabe, Specialist, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan, TEL 092―471―6331 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年４月５日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　伊勢田　敏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達件名及び数量
①　排水ポンプ車２台交換購入
②　照明車２台交換購入
③　排水管清掃車（水循環式）１台交換購入
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結の翌日から平成32年３月15日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、国が交換に供する物品との交換契約とするので、購入物品と国が交換に供する物品との差額金額（自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料及び消費税額を含む）にリサイクル料金等を加算した金額を入札書に記載することとし、車両本体に係る消費税及び地方消費税額、自動車重量税及び自動車損害賠償責任保険料と同様にリサイクル料金等については、「資金管理料金」（消費税及び地方消費税額を含む）と「再資源化等預託金及び情報管理預託金」（不課税）に区分し、入札書に内書きで記載すること。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに平成31・32・33年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有するものであること。一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑷　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出することはできない。
⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者または、準ずるものとして国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑻　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。
ア）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。イ）において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。イ）において同じ。）の関係にある場合
イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合